

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第21期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月	第21期 平成25年3月
売上高(千円)	2,210,350	1,524,152	1,449,426	1,125,215	1,231,733
経常損失(千円)	297,189	496,233	331,654	399,094	274,418
当期純損失(千円)	326,919	567,728	354,950	444,088	290,654
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700	2,414,700	2,019,628
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	3,377,021	2,810,687	2,456,744	2,007,552	1,724,004
総資産額(千円)	3,795,641	3,142,813	2,727,818	2,288,301	2,017,641
1株当たり純資産額 (円)	266,284.58	221,628.08	193,718.99	158,299.35	135,941.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額(円)	25,778.19	44,766.48	27,988.56	35,017.23	22,918.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	89.4	90.1	87.7	85.4
自己資本利益率(%)	9.2	18.4	13.5	19.9	15.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	252,317	648,235	233,578	341,263	259,452
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	514,628	5,854	1,549,560	26,553	13,963
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	1,425,303	771,205	2,086,095	1,771,328	1,527,638
従業員数(人)	56 [10]	55 [8]	53 [6]	49 [5]	43 [6]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「従業員数」欄の[]内は、外書で臨時従業員数(年間平均人員を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期、第20期及び第21期は関連会社がないため、第18期及び第19期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

5. 第17期から第21期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 第17期から第21期については1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年3月	コンピュータ及び周辺機器の開発並びに製造、販売を目的として、平成5年3月23日、東京都千代田区外神田一丁目11番4号にぷらっとホーム株式会社を設立
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年3月	株式会社アークライズ（第9期～第12期 連結子会社 平成13年4月プラットアイズ株式会社に社名変更）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成13年6月	生産・物流拠点を集約した「東京ロジスティクスセンター」を東京都大田区に開設
平成14年4月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（第11期～第12期 連結子会社）を設立
平成15年8月	プラットアイズ株式会社（連結子会社）の当社保有全株式を譲渡
平成15年12月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年5月	本社を東京都千代田区外神田一丁目18番13号に移転
平成17年12月	秋葉原店舗を閉鎖
平成19年4月	米国カリフォルニア州にPlat'Home USA Ltd.（非連結子会社）を設立
平成21年12月	Plat'Home USA Ltd.（非連結子会社）を解散（平成22年3月 清算終了）
平成22年1月	「東京ロジスティクスセンター」（東京都大田区）を閉鎖
平成23年12月	本社を東京都千代田区九段北四丁目1番3号に移転

3【事業の内容】

当社は、Linuxをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（OS）やUNIX等その他のOSに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業の内容と主要品目との関連は、以下のとおりであります。

(1) 自社製品コンピュータ

当社は、自社の技術力により開発したマイクロサーバ及びサーバ・ストレージ等からなる自社製品コンピュータを販売しています。

マイクロサーバは、Linux OSを搭載した手のひらサイズの小型サーバであり、耐熱・耐塵設計に加え超低消費電力であるなど、常時稼働を求められる用途に最適な仕様を備えています。また、マイクロサーバをベースハードウェアとして、各種サービスを予め設定し、すぐに運用開始できるようにしたアプライアンス製品を提供しております。

サーバ・ストレージは、オープンソースOSやWindowsなどの各種OSで動く、インターネット/イントラネット用の最適サーバであり、ユーザのニーズに合わせカスタマイズして提供しております。

(2) コンピュータ関連商品

当社は自社製品コンピュータの他に、当社が企画・開発したコンピュータ周辺機器を販売しています。

その中には各種の切替器（1セットのモニター、キーボード、マウスで複数台のPCを切替えて使用できる、または、電源を入れたままそれらを着脱できる装置）、ミニキーボードなどがあります。

さらに、これらの商品に加えて、当社は国内外の各社から製品を仕入れ、販売しております。それらはコンピュータ周辺機器、各種ネットワーク関連部品・材料、ソフトウェアなど先端的な製品であり、法人ユーザ、個人ユーザに提供しております。

(3) サービス・その他

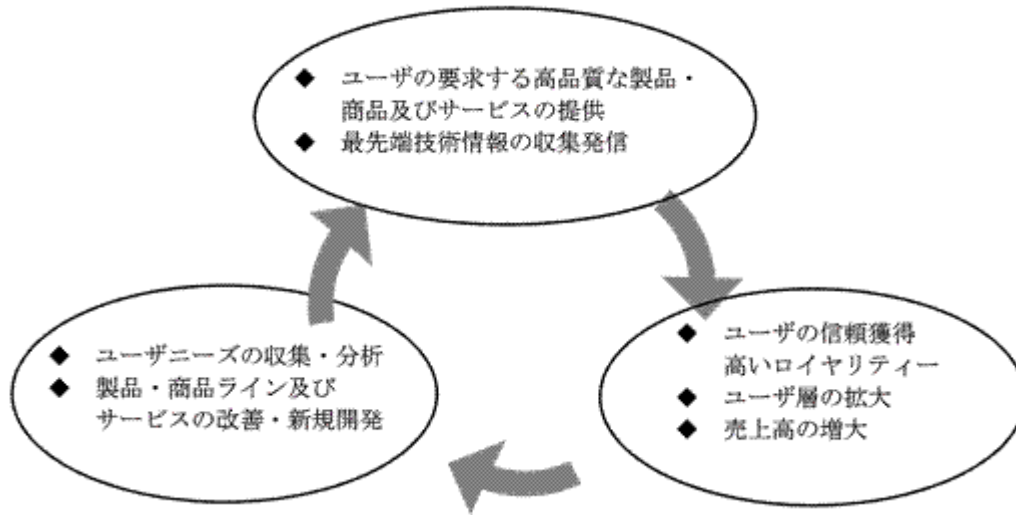
当社は、顧客が情報通信ネットワークのインフラ構築や改良を行う際のシステム設計やコンサルティングといった支援や、販売した自社製品コンピュータ及びコンピュータ関連商品に関する設定設置や保守・メンテナンス等を行うことにより、サービスの提供を行っております。

上記のどの品目ごとの事業についても、当社の基本方針は、オープンソースに関する技術力で価値創造しつつ、顧客に対しそのニーズと予算に合わせてカスタマイズした高品質かつ高機能の製品及びサービスを提供することであり、

同時に、当社はインターネットに代表されるネットワーク構築において、オープンソース・ソフトウェア関連以外の他の種々なソフトウェアが存在することを認識しており、プロプライアタリな（オープンソースでない、もしくは使用権を有償で販売する種類の）OSを用いる顧客のニーズにも十分に対応しております。

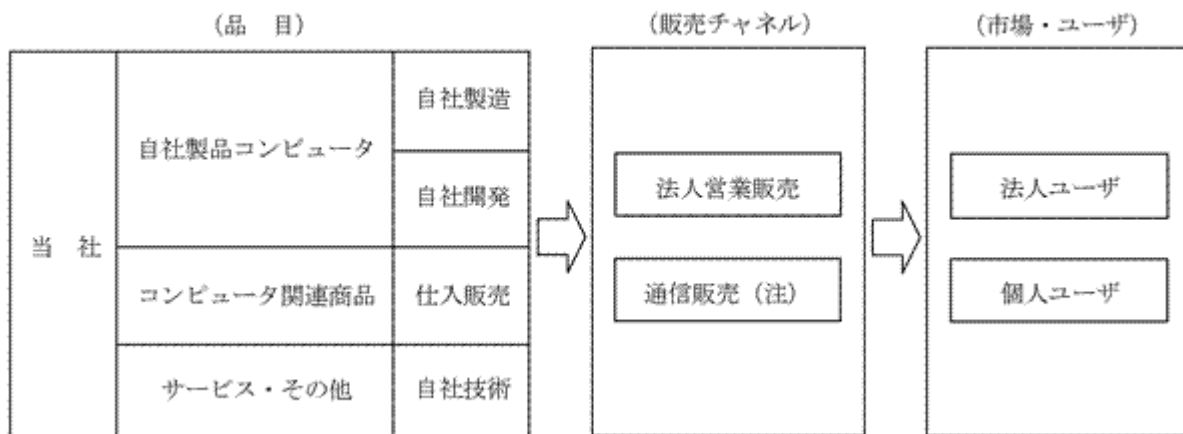
当社は、主要顧客のニーズに合わせるべく、コンピュータとネットワークに関する先駆的な知識を蓄積し、データベース化を行い、製商品及びサービスの開発力として活用しております。（図 - 1 参照）

図 - 1 事業のサイクル



また、事業の系統図は、図 - 2 のとおりです。

図 - 2 事業の系統図



(注) 当社インターネットウェブページ「ぶらっとオンライン」経由での販売です。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
43 [6]	41.0	6年1ヶ月	5,835,064

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員の年間平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、厳しい状況が続きましたが、次第に企業の生産や設備投資の下げ止まりが表れ、景気は持ち直しの動きがみられます。先行きについては、復興需要や政府の新たな経済財政運営の施策に景気回復への期待がかかりますが、なお海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、前年同期に比べ出荷金額、出荷台数とも減少しました。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行しており、M2M(Machine to Machine)やセンサーネットワークなどクラウド型の新しい事業分野が出現してきております。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

マイクロサーバの新製品開発と販売拡大

当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに継続して経営資源を集中しました。当事業年度は特に、従来より飛躍的に処理能力を向上させた新シリーズの開発と販売に注力し、当初予定より遅れたものの平成24年8月に「OpenBlocks Aファミリ(オープンブロックス エーフファミリ)」の出荷を開始しました。あわせて、新シリーズを用いたアプライアンス製品の開発を行い販売を開始しました。アプライアンス製品は、ネットワーク運用に不可欠な各種ソフトウェアを組み込んだ単機能製品であり、付加価値を高め収益の向上に寄りました。また、長期安定的な収益を確保し収益基盤の強化を図るべく、マイクロサーバに関する保守、サポートなどサービス品目を拡充するとともに、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などへの営業を強化し、販売チャネルの拡大を図りました。

オンラインによる販売の強化

業務用IT機器のオンライン販売サイトである「ぷらっとオンライン」に一般法人向けの新たな決済手段を追加するなど機能の増強を継続し、商品の豊富な品揃えと効率的な販売に努め、販売の増加を図りました。

社内体制の整備

マイクロサーバを中核とした営業体制及び営業支援体制の構築を行うとともに、内部統制体制の整備・運用、コンプライアンス体制の強化、環境への取り組みについても積極的に進めてまいりました。

以上のような活動を行ったところ、マイクロサーバの販売が増加し、あわせて当社の既存顧客へのサーバ(IAサーバ)・ストレージの販売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバの開発費、広告宣伝費及び販売促進費などの増加要因があるものの、前事業年度に実施した本社移転による経費削減効果が表れるとともに、全般的な抑制努力を継続し前年同期に比べ減少しました。また、マイクロサーバの新シリーズの治具・金型に係る工具、器具及び備品等について減損処理を行い、減損損失12百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,231百万円(前年同期比106百万円・9.5%増加)、営業損失は272百万円(前年同期は営業損失397百万円)、経常損失は274百万円(前年同期は経常損失399百万円)、当期純損失は290百万円(前年同期は当期純損失444百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

自社製品コンピュータ

マイクロサーバについては、新シリーズの開発と販売を行い、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行いました。またネットワーク運用に不可欠な各種機能を予め組み込んだアプライアンス製品の開発と販売に努めました。付加価値の高いアプライアンス製品の伸長は利益率の向上に貢献しました。新シリーズについては、当事業年度における出荷が多数の企業にわたるもののその多くが検証段階の製品購入となっておりますが、ネットワーク監視用途や大手システムインテグレータの新たなクラウドサービスの機器として採用されるなど、大口出荷の事例が出てきております。この結果、マイクロサーバの売上高は前年同期と比べ増加しました。サーバ（I Aサーバ）・ストレージの売上高についても、既存顧客への継続した出荷があり前年同期と比べ増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ増加し、売上高は524百万円（前年同期比125百万円・31.6%増加）となりました。

コンピュータ関連商品

オンライン販売サイトの売上が前年同期と比べ増加したものの、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は596百万円（前年同期比15百万円・2.5%減少）となりました。

サービス・その他

マイクロサーバに係るサポートサービスについては本体売上の増加により伸長し、サーバ（I Aサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては大口の年間保守契約が継続して受注となりました。しかし、次年度以降の期間に対応する売上の繰延額が増加したため、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少し、111百万円（前年同期比4百万円・3.5%減少）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は374百万円（前年同期比70百万円・23.1%増加）であります。（前年同期比の数値は参考値として記載しております。）

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ243百万円減少し、1,527百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失286百万円の計上やたな卸資産の増加による支出75百万円等の支出要因のほか、前渡金の減少による収入58百万円、未収入金の減少による収入28百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は259百万円となりました。（前年同期は341百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業組合からの分配金による収入26百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等により、投資活動により獲得した資金は13百万円となりました。（前年同期は26百万円の獲得）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	320,507	130.7
合計(千円)	320,507	130.7

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。

3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品目	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ	515,576	126.2	17,144	66.9
コンピュータ関連商品	596,322	100.3	15,397	101.2
サービス・その他	137,041	113.9	70,464	156.8
合計	1,248,940	111.2	103,006	120.1

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	524,074	131.6
コンピュータ関連商品(千円)	596,145	97.5
サービス・その他(千円)	111,512	96.5
合計(千円)	1,231,733	109.5

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内IT投資は、依然として企業のIT投資の抑制傾向が避けられず、不透明な状態が続くと予想されます。しかし、現在進行中のクラウドコンピューティングなどの新しい市場の動向は、ネットワーク上のアプリケーション稼働に最適なマイクロサーバの活用機会が増え、また大震災の発生を機とした電力消費の削減や耐久性などへの見直しにおいても、マイクロサーバの販売に大きな機会をもたらすものと考えます。

こうした環境の中、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバを事業の主軸とし、収益基盤を確保するとともに経費の大幅な削減を行い、経常損益の黒字化を図ってまいります。このために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、マイクロサーバの販売拡大が黒字化の必須条件となっております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などに採用されて、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。さらに製品と技術を顧客に志向するためマーケティング力を高め、継続的な大口受注先を確保するとともに、他社との協業や提携を積極的に行いアプライアンス製品や新製品の開発を継続し、新たな市場を開拓してまいります。

(2) 組織構造の改革

平成25年4月から本部制を廃止し、スリムな組織、意思決定が速い組織とし、経営効率を上げてまいります。また、役員報酬をはじめとあらゆる経費を抜本的に見直すとともに一層の業務の効率化を行い、既に当事業年度において削減した販売費及び一般管理費をさらに削減してまいります。

こうした施策を通じて、業績を向上し、株式の時価総額の回復を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) オープンソース・ソフトウェア

開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

オープンソースOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

オープンソースOSを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースOS上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

(2) 製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することができるので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

(3) 競争

当社は、自社製品コンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピュータについては、国内サーバ市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、低価格で商品を販売した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ（S Iベンダー）等との競合が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

(4) 第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらす、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

(6) 業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。1) 買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、2) 財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、3) 買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、4) 投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに5) これらの投資に伴う支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

当社は、米国をはじめとした海外の顧客開拓を行うなど海外業務展開を図っておりますが、日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外から得られる収入は、海外業務のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があり、また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(8) 人材

特定の経営陣への依存

当社社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であるとともに、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は個人に対する依存度を低下させてまいりましたが、離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

(9) 業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第4四半期（1 - 3月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の事業傾向は従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

(10) 知的財産権

オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様にしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

侵害請求の可能性

当社は、当社のビジネスモデルまたは製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。当社若しくは競合相手が業容を拡大し、製品数が増加し、事業領域や製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のビジネスモデルまたはシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

(12) 個人情報の管理

当社は「ぶらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぶらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金1,527百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 対処すべき課題」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図るとともに、経費を抜本的に見直しさらに削減してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、現代のコンピュータ環境を形成する、ハードウェア、オペレーティングシステム、ネットワークシステムを基盤とすることはもちろんのこと、運用環境までを考慮に入れた製品開発を行っております。

開発にあたっては、環境への取り組みの一環として、グリーン購入法や、電気・電子機器について有害な化学物質の使用を禁止するRoHS指令への積極的な対応を行っております。

当事業年度は、自社製品コンピュータのうち、主にマイクロサーバに関する研究開発活動を行い、ARMアーキテクチャを採用し処理能力が大幅に向上したマイクロサーバの新シリーズ「OpenBlocks Aファミリ」を開発し、製品化しました。

Aファミリは、ハイエンドモデル「OpenBlocks AX3」と、エントリー構成ながらARMの恩恵を享受できるモデル「OpenBlocks A6」の2モデルからなります。

「OpenBlocks AX3」はデュアルコアCPUを採用し、メインメモリ1GB、ギガビットイーサポートを2ポート又は4ポート搭載し、Webフロントエンドやセキュリティ対策、代理アクセス、監視管理及びアプリケーションのベースハードウェアといった用途など多様なサービスに最適なモデルです。

「OpenBlocks A6」はシングルコアCPUを採用し、メインメモリ512MB、ギガビットイーサポートを1ポート搭載し、HEMS/BEMS（家庭やビルにおけるエネルギー管理システム）やデータロギング、M2Mといった用途に最適なモデルです。

「OpenBlocks AX3」は、Interop Tokyo 2012で開催されたBest of Show Award 2012「中・小企業向け ネットワーキング部門」及び「ShowNetプロダクト部門」の2部門において特別賞を受賞しました。

当事業年度における研究開発費の総額は、88百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が243百万円減少したほか、主にマイクロサーバに係るたな卸資産の増加75百万円及び当該仕入に係る前渡金の減少58百万円、未収入金の減少28百万円、投資有価証券の減少23百万円等により、前事業年度末に比べ270百万円減少し、2,017百万円となりました。

負債につきましては、保守売上の次年度以降への繰延額が増加したことによる前受金の増加14百万円等により、前事業年度末に比べ12百万円増加し、293百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少290百万円等により、前事業年度末に比べ283百万円減少し、1,724百万円となりました。

なお、平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年8月3日付で、資本金395百万円、資本準備金603百万円、その他資本剰余金4,804百万円、利益準備金5百万円、別途積立金70百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が5,878百万円増加しておりますが、これによる純資産の額の変動はありません。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金1,527百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載していません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 対処すべき課題」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図るとともに、経費を抜本的に見直しさらに削減してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において、総額12百万円の設備投資を行いました。当事業年度中の設備投資には、特記すべきものはなく、有形固定資産及びソフトウェアの取得を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括施設 技術研究	-	-	-	-	43 [6]

(注) 1. 上記中 [] 内は、外書で臨時従業員の人数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,564,000株増加し、3,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,588	13,588	-	-

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は1,345,212株増加し、1,358,800株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月3日 (注)	-	13,588	395,071	2,019,628	603,675	-

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金395,071千円及び資本準備金603,675千円を減少し、欠損てん補に充当しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	2	9	14	3	1	752	782
所有株式数(株)	315	18	455	241	18	3	12,538	13,588
所有株式数の割合 (%)	2.32	0.13	3.35	1.78	0.13	0.02	92.27	100.00

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式が906株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鈴木 友康	東京都千代田区	2,990	22.00
本多 貴美子	東京都文京区	960	7.07
笛吹 美貴	東京都葛飾区	694	5.11
穂田 誉輝	東京都港区	680	5.00
本多 基記	東京都葛飾区	654	4.81
村口 和孝	東京都世田谷区	643	4.73
財務大臣	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	315	2.32
竹村 滋幸	東京都中央区	296	2.18
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	234	1.72
大宮 典子	東京都杉並区	174	1.28
計	-	7,640	56.23

(注) 1. 当社は自己株式906株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2. 笛吹美貴氏及び本多基記氏から、平成25年6月18日付(報告義務発生日 平成25年6月12日)で大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
笛吹 美貴	東京都葛飾区	494	3.63
本多 基記	東京都葛飾区	854	6.28

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	906	-	906	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、効率化・合理化のための設備資金や運転資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大のために努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当期純損失の計上となったことから、まことに遺憾ながら無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	128,000	76,000	67,500	35,950	90,000
最低(円)	44,600	45,000	26,500	29,330	27,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	61,900	60,900	58,000	60,000	58,000	75,300
最低(円)	51,200	48,300	50,000	51,000	50,500	53,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 友康	昭和38年9月17日生	平成元年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	2,990
取締役	経営管理 担当	居村 勝衛	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 富士通部品商事株式会社(現富士通エ レクトロニクス株式会社)入社 昭和60年4月 株式会社ニューテック入社 昭和60年5月 同社取締役営業部長就任 平成4年5月 同社常務取締役営業本部長就任 平成13年3月 同社取締役副社長就任 平成14年9月 当社入社 プラットワークス事業部長 平成15年4月 当社ワークス事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年4月 当社製品事業本部長 平成17年4月 当社製商品事業本部長 平成25年4月 当社経営管理担当(現)	(注)3	91
取締役		村口 和孝	昭和33年11月20日生	昭和59年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 式会社ジャフコ)入社 平成10年7月 株式会社日本テクノロジーベンチャー パートナーズ設立 代表取締役就任 (現) 平成20年6月 株式会社アキブホールディングス 代表 取締役就任(現) 平成20年7月 株式会社アキブネットワークス 代表取 締役就任(現) 平成22年9月 株式会社アキブシステムズ 代表取締役 就任(現) 平成23年4月 株式会社トリニティーセキュリティー システムズ 代表取締役就任(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	643
取締役		犬塚 謙藏	昭和20年1月22日生	昭和42年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会 社)入社 平成6年7月 同社ネットワークサービスセンター通 信部長 平成7年7月 同社KDD AMERICA, INC.(現KDDI AMERICA, INC.) 上級副社長就任 平成9年11月 株式会社インターネットイニシアティ ブ(IIJ)入社 同社IIJ America Inc. 社長就任 平成11年12月 同社営業調査室長 平成14年4月 同社監査役室長 平成17年1月 同社退社 平成21年4月 当社仮監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		風見 節夫	昭和17年7月27日生	昭和36年3月 関東新日電販売株式会社入社 昭和38年8月 関東電子機器販売株式会社入社 平成3年9月 日本ワークシステム株式会社入社 平成5年8月 当社入社 平成6年10月 当社取締役経理部長就任 平成10年3月 当社取締役管理部長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	116
監査役		松山 昌司	昭和48年5月4日生	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所開設(現) 平成19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年5月 セブンシーズ・テックワークス株式会社(現株式会社ファステップス)監査役就任(現) 平成21年6月 セブンシーズホールディングス株式会社 監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		本多 基記	昭和50年5月10日生	平成10年4月 日本電信電話株式会社入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社転籍 平成16年3月 同社退社 平成24年12月 弁護士登録 平成24年12月 松尾千代田法律事務所入所(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	854
計						4,694

- (注) 1. 取締役村口和孝及び犬塚謙藏は、社外取締役であります。
2. 監査役松山昌司及び本多基記は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

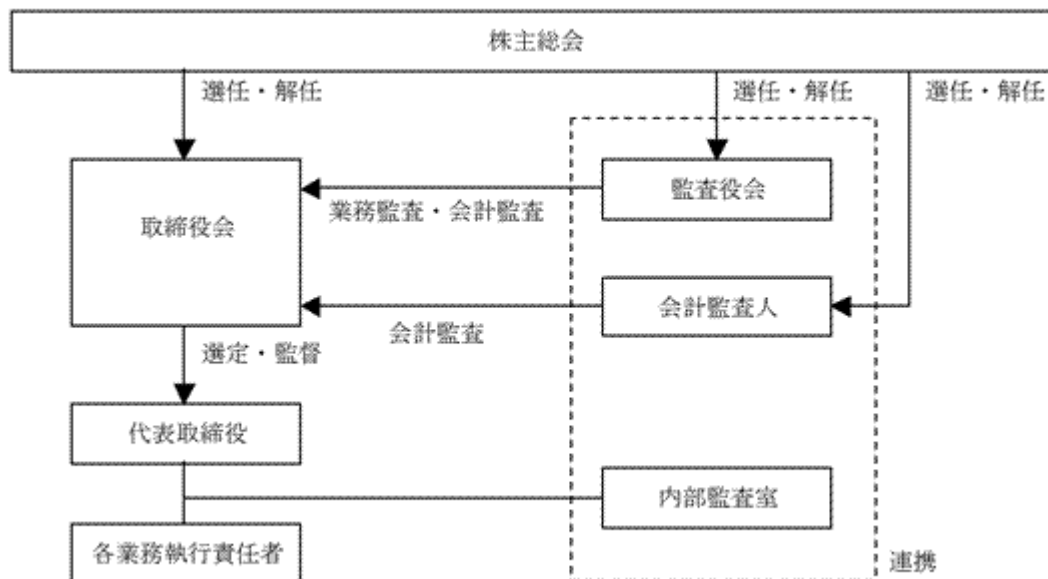
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、市場の変化に対応しうる機動性を確保するため、経営判断の迅速化を図るとともに経営へのチェック機能を強化し透明性を確保していくことが重要であると認識しております。当社においては、経営に関する重要方針や基本的戦略等は取締役会にて決定され、また、取締役会は業務執行の監督、提言も行っております。取締役会は定例で毎月最低1回、また必要に応じて臨時に開催しております。監査役は業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無く意見を述べ、監査を行っております。取締役会で決定した重要事項は、東京証券取引所に適時開示するとともに自社ホームページにおいて開示し、経営の透明性に配慮しています。今後も継続して、取締役会、監査役会の機能強化を図っていくとともに、より健全で透明性の高い経営管理組織を構築すべくコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。



会社の機関は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置きます。経営管理組織の規模を鑑み、委員会設置会社への移行は現在考えておりません。

b．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、取締役会において内部統制体制の基本方針を決定し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を行っています。内部統制体制の運用は、管理部、内部監査室が中心となり全社的に協働して実施しております。

c．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、次のとおりであります。

- ・ コンプライアンス委員会を設け、定期的を開催し、法令遵守事項をはじめ、事業リスクの評価等を検討しています。また、内部通報制度を制定し、原則を逸脱した行動があった場合に通報する仕組みがあり、同委員会を通報窓口としております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な事項が発生した場合随時意見を求め、適切に判断できるよう努めております。法律の解釈が困難な事項に関しては、複数の弁護士の意見を求め、遵法の徹底を図っております。
- ・ 当社の企業倫理についての方針を「ぷらっとホーム・ビジネス・コード」として定め、コンプライアンスや企業の社会責任に関して全ての役職員が遵守すべき基本的事項を、管理部が中心となり社内研修等を通じ徹底を図っております。
- ・ 情報取扱責任者をはじめとする情報開示体制を整備し、会社に関する全ての重要事項について公平・適時・正確な情報開示に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成しています。監査役は、原則として全ての取締役会（定例及び臨時）に出席し、経営を監視しております。

常勤監査役は、当社を含め会社の経理部門において長年にわたり勤務した経験を有し、当社業務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会社の業務活動を厳正中立の立場から監査し、適正な経営管理に寄与することを目的に、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人との間で定期的及び必要に応じて随時に会議を開き、相互に連携しながら内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 笛木 忠男、公認会計士 平郡 真

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役は当社の経営全般に対する助言と監督を担っております。社外監査役は取締役の業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無く意見を述べ、取締役会への監視機能を十分に果たしております。当社は市場の変化が激しいIT業界にあり、かつ現在の企業規模を考慮し、経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保しかつ効率的に行うために、現在においては当体制が適切であると判断しております。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係について

社外取締役である村口和孝氏は、当社株式を643株保有しております。また、他の会社の代表取締役等を兼務しており、同氏が代表取締役である株式会社アキブシステムズと当社との間に、当事業年度に商品売上の取引が一度ありましたが、その額は僅少であり、他の一般的取引と同条件で行われております。

社外取締役である犬塚謙藏氏は、当社の取引先であるKDDI株式会社の前身である国際電信電話株式会社の出身であります。同社を平成9年に退職し、10年超を経過しております。また同氏は、当社の取引先である株式会社インターネットイニシアティブ（I I J）の出身であります。I I Jと当社との取引は、I I Jが提供する通信回線の一般消費者としての取引及び製商品の売買取引（年間2百万円）であります。

社外監査役である松山昌司氏は、他の会社の代表もしくは社外監査役を兼務しておりますが、当該他の会社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。平成18年に同法人を退職しております。同法人在職の間に当社の監査業務を担当しましたが、監査報告書に署名・押印する社員ではなく、会計監査業務に係る補助者の役割でありました。

社外監査役である本多基記氏は、当社株式を854株保有しております。また、当社の取引先である東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の出身であります。同社を平成16年に退職しております。NTT東日本と当社との取引は、NTT東日本が提供する通信回線の一般消費者としての取引であります。

b. 社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性について及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、豊富な経験と識見を活かした指導及び監督・監査をしていただける点を重視して判断しております。

社外取締役 村口和孝氏については、IT業界の会社経営等につき、豊富な経験と幅広い識見を有しており、当社の経営全般に対する助言をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役 犬塚謙藏氏については、通信事業業界の豊富な経験と識見を持ち、当社の経営全般に対する助言をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役 松山昌司氏については、公認会計士の資格を有し、公認会計士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役 本多基記氏については、弁護士の資格を有し、会社法務に関する豊富な経験と識見を持ち、かつ通信事業業界の豊富な経験と識見を持ち、当社の経営全般に対して適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。4名は、独立役員として適切でないとして東京証券取引所が規定する項目に該当するものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものと判断しました。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	68,972	68,972	-	-	-	4
監査役 (社外監査役 を除く。)	5,009	5,009	-	-	-	2
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	3

(注) 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。また、役員退職慰労金の規定はありません。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1銘柄 1,400千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度及び当事業年度

当社の保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、非上場株式のため、記載しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,500	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,328	1,527,638
売掛金	174,593	163,556
商品及び製品	17,347	11,828
原材料	47,131	127,729
前渡金	87,800	28,944
前払費用	5,283	5,280
未収入金	29,532	901
その他	2,958	2,907
流動資産合計	2,135,976	1,868,786
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	29,727	28,020
減価償却累計額	29,727	28,020
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	124,577	101,107
敷金及び保証金	27,747	47,747
投資その他の資産合計	152,325	148,855
固定資産合計	152,325	148,855
資産合計	2,288,301	2,017,641

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,965	141,211
未払金	20,617	21,743
未払費用	14,240	7,064
未払法人税等	11,858	9,979
前受金	46,928	61,235
預り金	6,228	5,963
賞与引当金	17,482	17,284
製品保証引当金	1,909	1,447
その他	-	1,962
流動負債合計	254,230	267,891
固定負債		
退職給付引当金	18,018	17,244
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	26,518	25,744
負債合計	280,749	293,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,019,628
資本剰余金		
資本準備金	603,675	-
その他資本剰余金	4,963,106	158,329
資本剰余金合計	5,566,781	158,329
利益剰余金		
利益準備金	5,400	-
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	-
繰越利益剰余金	5,878,923	290,654
利益剰余金合計	5,803,523	290,654
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,019,628	1,728,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,075	4,968
評価・換算差額等合計	12,075	4,968
純資産合計	2,007,552	1,724,004
負債純資産合計	2,288,301	2,017,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	631,657	596,145
製品売上高	378,038	524,074
その他	115,519	111,512
売上高合計	1,125,215	1,231,733
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,635	13,954
当期商品仕入高	507,492	491,447
合計	532,127	505,402
商品他勘定振替高	₁ 329	₁ 940
商品期末たな卸高	₃ 13,954	₃ 10,687
商品売上原価	517,843	493,774
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,617	3,392
当期製品製造原価	245,277	320,507
合計	248,894	323,899
製品他勘定振替高	₂ 371	₂ 462
製品期末たな卸高	₃ 3,392	₃ 1,140
製品売上原価	245,130	322,296
その他	29,098	20,607
売上原価合計	792,072	836,678
売上総利益	333,142	395,054
販売費及び一般管理費		
運賃	10,174	9,940
広告宣伝費及び販売促進費	30,266	36,637
役員報酬	81,812	81,482
給料及び賞与	288,309	257,279
賞与引当金繰入額	17,030	16,836
退職給付費用	11,691	11,071
法定福利費	41,814	38,076
支払手数料	66,636	66,347
地代家賃	45,771	19,673
その他	137,624	130,208
販売費及び一般管理費合計	₄ 731,131	₄ 667,554
営業損失()	397,989	272,499

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	344	302
為替差益	-	1,183
保険配当金	-	222
その他	216	294
営業外収益合計	561	2,002
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,506	3,921
為替差損	159	-
営業外費用合計	1,666	3,921
経常損失()	399,094	274,418
特別損失		
減損損失	5 28,083	5 12,436
本社移転費用	13,110	-
特別損失合計	41,194	12,436
税引前当期純損失()	440,288	286,854
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純損失()	444,088	290,654

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	238,362	95.7	306,584	95.1
労務費		3,895	1.6	3,841	1.2
外注加工費		3,720	1.5	4,297	1.3
経費		3,074	1.2	7,711	2.4
当期総製造費用		249,053	100.0	322,435	100.0
他勘定振替高	2	3,775		1,927	
当期製品製造原価		245,277		320,507	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際組別総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損(千円)	956	5,872
地代家賃(千円)	1,265	506

たな卸資産評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下による原材料の評価損であります。

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
消耗品費(千円)	1,536	1,361
広告宣伝費及び販売促進費(千円)	194	264
研究開発費(千円)	1,464	58
その他(千円)	580	244
合計(千円)	3,775	1,927

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,051	31.1	3,172	15.4
労務費		2,936	10.1	2,052	10.0
外注費		16,529	56.8	15,193	73.7
経費		582	2.0	189	0.9
その他売上原価		29,098	100.0	20,607	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,414,700	2,414,700
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	395,071
当期変動額合計	-	395,071
当期末残高	2,414,700	2,019,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	603,675	603,675
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	603,675
当期変動額合計	-	603,675
当期末残高	603,675	-
その他資本剰余金		
当期首残高	4,963,106	4,963,106
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	395,071
準備金から剰余金への振替	-	603,675
欠損填補	-	5,803,523
当期変動額合計	-	4,804,776
当期末残高	4,963,106	158,329
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,400	5,400
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	5,400
当期変動額合計	-	5,400
当期末残高	5,400	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	70,000
当期変動額合計	-	70,000
当期末残高	70,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,434,835	5,878,923
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	5,400
別途積立金の取崩	-	70,000
欠損填補	-	5,803,523
当期純損失()	444,088	290,654
当期変動額合計	444,088	5,588,268
当期末残高	5,878,923	290,654
自己株式		
当期首残高	158,329	158,329
当期末残高	158,329	158,329

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,463,716	2,019,628
当期変動額		
当期純損失()	444,088	290,654
当期変動額合計	444,088	290,654
当期末残高	2,019,628	1,728,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,972	12,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	7,107
当期変動額合計	5,103	7,107
当期末残高	12,075	4,968
純資産合計		
当期首残高	2,456,744	2,007,552
当期変動額		
当期純損失()	444,088	290,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	7,107
当期変動額合計	449,191	283,547
当期末残高	2,007,552	1,724,004

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	440,288	286,854
減損損失	28,083	12,436
賞与引当金の増減額(は減少)	1,944	198
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,664	774
受取利息及び受取配当金	414	372
為替差損益(は益)	57	1,800
投資事業組合運用損益(は益)	1,506	3,921
売上債権の増減額(は増加)	52,219	11,037
たな卸資産の増減額(は増加)	28,801	75,079
仕入債務の増減額(は減少)	3,567	6,246
前渡金の増減額(は増加)	3,150	58,856
未収入金の増減額(は増加)	28,838	28,631
未払金の増減額(は減少)	3,269	1,126
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	20,000
その他	11,083	6,796
小計	338,079	256,027
利息及び配当金の受取額	414	372
法人税等の支払額	3,597	3,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,263	259,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配金による収入	9,000	26,400
有形固定資産の取得による支出	19,435	11,905
無形固定資産の取得による支出	384	237
資産除去債務の履行による支出	15,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	27,747	-
敷金及び保証金の回収による収入	80,620	-
その他	-	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,553	13,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	1,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,767	243,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,095	1,771,328
現金及び現金同等物の期末残高	1,771,328	1,527,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に掲記していた「広告宣伝費」と「その他」に含めていた「販売促進費」は、内容の類似性に鑑み統合することとし、統合後の合計金額が「販売費及び一般管理費」の100分の5を超えたため、当事業年度より「広告宣伝費及び販売促進費」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」16,094千円、「その他」に含めていた「販売促進費」14,172千円を「広告宣伝費及び販売促進費」30,266千円、「その他」137,624千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
消耗品費	55千円	581千円
研究開発費	145	-
その他	127	358
計	329	940

2. 製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	241千円
消耗品費	92	167
広告宣伝費及び販売促進費	218	27
その他	61	25
計	371	462

3. 製商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	423千円	62千円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当該研究開発費は、給料及び賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費等の各科目に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	83,395千円	88,904千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	19,260千円	- 千円
工具、器具及び備品	8,439	11,905
ソフトウェア	384	237
その他	-	294
計	28,083	12,436

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	-	-	13,588
合計	13,588	-	-	13,588
自己株式				
普通株式	906	-	-	906
合計	906	-	-	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	-	-	13,588
合計	13,588	-	-	13,588
自己株式				
普通株式	906	-	-	906
合計	906	-	-	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,771,328千円	1,527,638千円
現金及び現金同等物	1,771,328	1,527,638

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,771,328	1,771,328	-
(2) 売掛金	174,593	174,593	-
(3) 未収入金	29,532	29,532	-
資産計	1,975,454	1,975,454	-
(1) 買掛金	134,965	134,965	-
(2) 未払金	20,617	20,617	-
(3) 未払法人税等	11,858	11,858	-
負債計	167,441	167,441	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,527,638	1,527,638	-
(2) 売掛金	163,556	163,556	-
(3) 未収入金	901	901	-
資産計	1,692,096	1,692,096	-
(1) 買掛金	141,211	141,211	-
(2) 未払金	21,743	21,743	-
(3) 未払法人税等	9,979	9,979	-
負債計	172,935	172,935	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	27,747千円	47,747千円
投資事業有限責任組合出資金 非上場株式	123,177千円 1,400千円	99,707千円 1,400千円

敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、含めておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,016	-	-	-
売掛金	174,593	-	-	-
未収入金	29,532	-	-	-
合計	1,975,142	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,527,420	-	-	-
売掛金	163,556	-	-	-
未収入金	901	-	-	-
合計	1,691,877	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金99,707千円、前事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金123,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	18,018	17,244

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	171,944,542千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	186,648,697
差引額	163,741	458,998

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 0.07% (平成23年3月31日現在)
当事業年度 0.07% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は次の通りであります。

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資産評価調整額	3,493,584千円	9,623,273千円
別途積立金	14,983,213	3,329,843
当年度不足金	11,653,370	13,412,115
計	163,741	458,998

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	3,889	4,126

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、前事業年度及び当事業年度の年金拠出額はそれぞれ7,958千円及び7,084千円であります。

2. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	831,597千円	832,033千円
たな卸資産	16,600	15,762
投資事業組合運用損	15,622	14,761
研究開発費	9,790	12,812
減損損失	12,059	9,958
賞与引当金	6,223	6,153
退職給付引当金	6,414	6,139
資産除去債務	3,026	3,026
未払費用	3,798	2,289
その他	9,462	7,280
小計	914,596	910,217
評価性引当額	914,596	910,217
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピュータ	コンピュータ 関連商品	サービス・ その他	合計
外部顧客への売上高	398,099	611,597	115,519	1,125,215

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピュータ	コンピュータ 関連商品	サービス・ その他	合計
外部顧客への売上高	524,074	596,145	111,512	1,231,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	158,299.35	135,941.07
1株当たり当期純損失金額(円)	35,017.23	22,918.70

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	444,088	290,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	444,088	290,654
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割を行うとともに単元株制度を採用いたします。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	13,588株
今回の分割により増加する株式数	1,345,212株
分割後の発行済株式総数	1,358,800株
分割前の発行可能株式総数	36,000株
分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日(金)

基準日 平成25年9月30日(月)

効力発生日 平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(ご参考)

上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,582.99	1,359.41
1株当たり当期純損失金額(円)	350.17	229.19

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソフトイーサ株式会社	1,400	1,400
		計	1,400	1,400

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資金	3	99,707
		計	3	99,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	29,727	11,905	13,612 (11,905)	28,020	28,020	-	-
有形固定資産計	29,727	11,905	13,612 (11,905)	28,020	28,020	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	104	237	341 (237)	-	-	-	-
その他	1,054	-	179	874	874	-	-
無形固定資産計	1,158	237	521 (237)	874	874	-	-
長期前払費用	84	294	294 (294)	84	84	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	17,482	17,284	17,482	-	17,284
製品保証引当金	1,909	1,447	1,447	462	1,447

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	218
預金	
当座預金	118,799
普通預金	1,394,371
外貨建預金	14,249
小計	1,527,420
合計	1,527,638

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	24,794
KDDI株式会社	18,981
ソフトバンクBB株式会社	15,068
国立大学法人東北大学	10,430
東芝ソリューション株式会社	8,159
その他	86,121
合計	163,556

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
174,593	1,147,230	1,158,268	163,556	87.6	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
切替器	5,101
ケース	1,690
ソフトウェア	725
ケーブル	688
キーボード	462
その他	2,018
小計	10,687
製品	
自社製品コンピュータ	1,140
合計	11,828

二．原材料

品目	金額(千円)
サーバ	103,904
電子部品	9,677
電源ユニット	2,357
メモリー	2,272
ケーブル	729
その他	8,790
合計	127,729

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクＢＢ株式会社	36,314
テックウインド株式会社	16,836
ソフトイーサ株式会社	8,402
金井電器産業株式会社	6,207
明京電機株式会社	5,904
その他	67,546
合計	141,211

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	236,652	531,178	842,822	1,231,733
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	102,181	181,883	244,207	286,854
四半期(当期)純損失金額(千円)	103,131	183,783	247,057	290,654
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	8,132.10	14,491.68	19,480.99	22,918.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	8,132.10	6,359.58	4,989.31	3,437.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.plathome.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 単元株制度の採用に伴い、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、以下の通り単元未満株主の権利を制限する旨の定款変更を行っております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

第21期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

第21期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ぷらっとホーム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ぷらっとホーム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。